



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	22,541	14.6	832	59.0	834	43.1	517	64.7
27年2月期第1四半期	19,662	11.0	523	121.4	582	124.9	314	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 814百万円 (112.2%) 27年2月期第1四半期 383百万円 (△23.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	9.77	—
27年2月期第1四半期	5.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	50,557	18,656	36.8	351.24
27年2月期	49,679	18,078	36.1	338.83

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 18,608百万円 27年2月期 17,950百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	16.9	1,200	56.6	1,250	38.5	700	40.3	13.21
通期	91,000	11.5	2,900	33.1	2,900	27.5	1,700	30.3	32.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	53,289,640 株	27年2月期	53,289,640 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	311,701 株	27年2月期	311,701 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	52,977,939 株	27年2月期1Q	52,978,039 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	継続企業の前提に関する注記	9
(4)	セグメント情報等	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成27年3月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、現政権下の経済政策や日銀による金融施策を背景に円安と株価上昇が続き、個人消費に持ち直しの兆しがみられることや企業業績が改善する等、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましても、株高による消費マインドの向上に加え、増加する訪日外国人による需要もあり、東京地区百貨店売上高も前年実績を大幅に上回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、最終年度を迎えた「中期経営計画」(2013～2015年度)の基本方針に沿った諸施策に引き続き取り組み、業績の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,541百万円と前年同四半期に比べ2,878百万円(+14.6%)の増収となり、営業利益は832百万円と前年同四半期に比べ308百万円(+59.0%)の増益、経常利益は834百万円と前年同四半期に比べ251百万円(+43.1%)の増益、四半期純利益は517百万円と前年同四半期に比べ203百万円(+64.7%)の増益となりました。

#### <百貨店業>

百貨店業の銀座店では、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第1四半期におきましては、平成25年9月のグランドリニューアルと平成26年4月の食品ゾーンの改装による品揃えのグレードとテイストの統一を推し進め、さらなる買廻り性の向上に尽力してまいりました。

5月の「松屋銀座開店90周年祭」におきましては、世界に誇るGINZAクオリティの松屋限定商品の展開や、90周年にちなんだ親子で参加できる90個のイベントを開催するなど、他店との差別化を図り、業績の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、円安や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和等によって訪日外国人が増加し、ラグジュアリーブランドや化粧品を中心に免税売上高も大きな伸びを見せております。

催事におきましては、文化催事「生誕100年記念 ターシャ・テューダー展」や「誕生60周年記念 ミッフィー展」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に組み込み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、隅田川のお花見や三社祭などで来街されるお客様への積極的な商品提案をするなど、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は20,003百万円と前年同四半期に比べ3,029百万円(+17.9%)の増収となり、営業利益は1,006百万円と前年同四半期に比べ529百万円(+110.9%)の増益となりました。

#### <飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、前年同四半期に消費税率引上げ前の駆け込み需要があったことにより、主として婚礼宴会部門での婚礼組数が前年実績を下回った結果、売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は1,275百万円と前年同四半期に比べ53百万円(△4.0%)の減収となり、営業損失は213百万円と前年同四半期に比べ147百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、ビルメンテナンス部門における受注が前年を下回ったことにより、売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は1,315百万円と前年同四半期に比べ230百万円(△14.9%)の減収となり、営業利益は14百万円と前年同四半期に比べ26百万円(△64.6%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の(株)スキャンデックスにおきましては、前年同四半期に消費税率引上げ前の駆け込み需要があったことにより、主として「イッタラ」直営店の売上が減少し、売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は536百万円と前年同四半期に比べ87百万円(△14.1%)の減収となり、営業利益は29百万円と前年同四半期に比べ46百万円(△60.8%)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、877百万円増加し50,557百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金594百万円の増加、投資有価証券430百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、298百万円増加し31,900百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金811百万円の増加等によるものであります。純資産合計は利益剰余金281百万円の増加等により、578百万円増加し18,656百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第1四半期の実績ならびに足元の業績動向を踏まえ、第2四半期(累計)および通期の業績予想を見直した結果、連結の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益および個別の売上高、経常利益、当期純利益がそれぞれ前回予想を上回る見通しとなりましたので、平成27年4月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

つきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が103百万円増加し、利益剰余金が103百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,422	1,960
受取手形及び売掛金	6,440	7,035
たな卸資産	2,582	2,706
その他	1,139	1,385
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	12,564	13,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,047	10,845
土地	14,093	14,093
その他(純額)	634	623
有形固定資産合計	25,774	25,562
無形固定資産		
投資その他の資産	501	861
投資有価証券	8,456	8,886
その他	2,407	2,198
貸倒引当金	△25	△26
投資その他の資産合計	10,838	11,058
固定資産合計	37,115	37,483
資産合計	49,679	50,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,740	8,551
短期借入金	9,820	8,114
未払法人税等	771	231
賞与引当金	142	359
商品券等回収損失引当金	395	397
ポイント引当金	111	110
その他	5,205	4,805
流動負債合計	24,187	22,570
固定負債		
長期借入金	3,360	5,247
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	909	1,003
その他	3,115	3,050
固定負債合計	7,413	9,330
負債合計	31,601	31,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	3,220	3,502
自己株式	△427	△427
株主資本合計	15,565	15,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,786	3,177
繰延ヘッジ損益	9	△37
退職給付に係る調整累計額	△410	△378
その他の包括利益累計額合計	2,384	2,761
少数株主持分	127	48
純資産合計	18,078	18,656
負債純資産合計	49,679	50,557



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	19,662	22,541
売上原価	14,603	16,863
売上総利益	5,059	5,677
販売費及び一般管理費	4,535	4,845
営業利益	523	832
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	26
債務勘定整理益	48	41
受取協賛金	18	2
その他	40	15
営業外収益合計	135	86
営業外費用		
支払利息	49	39
商品券等回収損失引当金繰入額	19	39
その他	7	5
営業外費用合計	75	84
経常利益	582	834
特別損失		
固定資産除却損	56	26
その他	—	0
特別損失合計	56	26
税金等調整前四半期純利益	525	807
法人税、住民税及び事業税	138	233
法人税等調整額	94	134
法人税等合計	232	367
少数株主損益調整前四半期純利益	292	440
少数株主損失(△)	△21	△77
四半期純利益	314	517

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	292	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	391
繰延ヘッジ損益	△13	△48
退職給付に係る調整額	—	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	90	374
四半期包括利益	383	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	893
少数株主に係る四半期包括利益	△21	△79

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,964	1,302	698	602	19,568	93	19,662	—	19,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	25	846	21	902	200	1,102	△1,102	—
計	16,973	1,328	1,545	624	20,471	294	20,765	△1,102	19,662
セグメント利益又は損失(△)	477	△65	40	75	528	11	540	△16	523

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,996	1,247	688	517	22,449	91	22,541	—	22,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	27	627	18	680	190	871	△871	—
計	20,003	1,275	1,315	536	23,130	282	23,412	△871	22,541
セグメント利益又は損失(△)	1,006	△213	14	29	837	12	849	△17	832

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。